

平成22年 6月10日現在

研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19730127  
 研究課題名（和文） 米・西独関係と核兵器の拡散問題—アイゼンハワー・ケネディ・ジョンソンの比較研究  
 研究課題名（英文） US-FRG Relations and Nuclear Proliferation: A Comparative Study of Eisenhower, Kennedy, and Johnson  
 研究代表者  
 倉科 一希（Kurashina, Itsuki）  
 国際教養大学・国際教養学部・准教授  
 研究者番号：00404856

研究成果の概要（和文）：本研究の成果として、アイゼンハワー政権とケネディ政権それぞれの核兵器拡散防止政策に見出された共通点を立証したこと、両政権と比べてジョンソン政権の政策に重要な変化が起こった可能性を確認したこと、これら三政権すべての核兵器拡散防止政策において西欧諸国、とくに西独が占めた重要性を明らかにできたことが挙げられる。これらの成果に基づく更なる研究によって、軍備管理交渉史および冷戦史研究の再評価が期待できる。

研究成果の概要（英文）：This project has three achievements. First, it proves continuity between the Eisenhower and Kennedy administrations in their respective policies to prevent spread of nuclear weapons. Second, it finds the possibility of important policy change under the Johnson administration. And third, it shows all three administrations paid close attention to US allies' attitude in their policy-making, especially to the position of West Germany. Expansion of these findings would be expected to contribute reevaluation of history of arms control negotiations and the Cold War.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	0	1,100,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	540,000	3,440,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：アメリカ外交史、国際関係史、冷戦、米欧関係、核兵器拡散、アイゼンハワー、ケネディ、ジョンソン

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 冷戦研究における欧州の重要性はすでに認められており、西欧各国の外交史研究は著しい興隆を見ていた。その一方でこれらの研究は、冷戦の展開における欧州各国の主導的

役割に焦点を当てる傾向があった。その結果、欧州の冷戦において米国が追求していた利益、西欧諸国の防衛に関与することで米国が期待していた目的については、十分な研究がなされてこなかった。その結果、欧州冷戦史

の研究が進む一方で、その主要アクターたる米国への理解が進まないという状況が生まれた。このような研究史上の間隙を満たすためには、米国の対西欧政策が必要であった。

(2) すでに先行研究において、1950年代以降の欧州では「冷戦の常態化」が進み、その結果として米国と西欧諸国に軋轢が広がるようになっていたことが確認されていた。しかし、具体的にどのような問題が米欧間の争点になり、これらの争点が東西冷戦の展開とどのようにかかわっていたのかを解明する研究は進んでいなかった。現実にはフランスのドゴールのように、独自の政策を追求する例が存在したにもかかわらず、このような具体的事例を冷戦の変容という文脈で理解しようとする試みに乏しかった。

(3) 冷戦中の東西軍備管理交渉について、基本的にはこれを米ソ二国間の問題とみなす傾向が強く、両陣営の同盟国や中立国が与えた影響が検討されることは少なかった。なかでも核兵器拡散の問題については、同盟内で核保有国と非核保有国の差異を固定化するなど、同盟内政治の上でも重要な争点と考えられるにもかかわらず、この問題が重視されることは少なかった。とくに西独については、1950年代後半から60年代にかけて、核兵器開発に踏み切るのではないかとみなされており、米国、ソ連、他の西欧諸国などに懸念が広がっていた。すなわち、1963年に調印された部分的核実験禁止条約交渉や、1968年の核兵器拡散防止条約交渉に、西独の核開発に対する対策という同盟内政治の一面が予想される。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、まず、アイゼンハワー・ケネディ・ジョンソンの各政権が、西独の核兵器拡散にどのように対応していたのかを解明することにある。米国政府には、この目的を達成する手段が二つあった。まず、ソ連との交渉によって軍備管理協定を締結し、これを用いて西独による核兵器開発を不可能にする政策である。次に、米国の核兵器を西独に提供可能な状態に維持し、有事には核兵器が入手可能な状況（ないしはそのような期待）を作り出すことによって、西独が独自に核兵器開発に踏み切る動機を取り除く政策、いわゆる核兵器の共有である。この二つの手段のうち、一方に焦点を当てて各政権の政策を論じた先行研究の問題を回避し、東西交渉と核兵器共有の双方に目配りすることで、米国の核兵器拡散防止政策を解明する。

(2) 上記三政権の政策の比較を通じて、1950年代と60年代の対比を強調する先行研究の

妥当性を明らかにすることが、本研究第二の目的である。研究開始時点で有力な先行研究は、アイゼンハワー政権とケネディ・ジョンソン政権が、西独の核兵器保持に対してまったく異なった対応をとっていたと論じている。このような議論は、1962年のキューバ危機以降に米ソ関係の改善が進んだとする冷戦史の展開に関する定説とも軌を一にする。すなわち、西独の核兵器開発防止のような米ソ共通利益を当初から意識していたケネディ政権によって、キューバ危機後の緊張緩和が進んだとみなす議論である。本研究はむしろ、1950年代中ごろからの「冷戦の常態化」を重視する立場から、この議論を再検討する。

## 3. 研究の方法

(1) 米国政府の政策の展開に焦点をおく本研究では、政策形成過程でどのような議論がなされ、それが結論にどう影響を与えたのか、それら議論の背景に見出される基本的な認識がどのようなものなのか、などを解明することが中心となる。したがって、本研究では米国の政府公文書および政策決定者の私文書を用い、政策形成の過程、争点の変化、基本的認識の解明などを行う。これは、伝統的な外交史の方法論である。

(2) 本研究が米国政府の政策を分析するものであるため、ソ連、西独、英国、フランスやそのほかのNATO加盟国のような米国以外のアクターについては、基本的に一次史料に基づく分析を行わない。その一方で、これらの国々の対応が米国の政策に与えた影響を無視できないことから、二次文献を中心にして解明を進める。

## 4. 研究成果

(1) アイゼンハワー政権については、従来の研究成果と併せ、西欧諸国、とくに西独への核兵器拡散を強く警戒していたとの結論に至った。とくに米国の保有する核兵器を西欧同盟国の利用に供する核兵器の共有については、アイゼンハワー政権が戦術核兵器と戦略核兵器を区別していたことが確認できた。これらの知見は、アイゼンハワー政権が西欧諸国による核兵器所有を容認していたとする、トラクテンバークらの先行研究と一線を画するものである。

(2) ケネディ政権下の核兵器共有については、この政策を支持した勢力が存在していたという先行研究の成果を踏まえつつ、この勢力にアイゼンハワー政権からの人的・政策的連続性が認められることを論証した。さらに、彼らが核兵器共有を進める論拠とした西独等による核兵器開発への懸念については、ケ

ネディ政権内である程度まで共有されていたことも明らかとなった。したがって、アイゼンハワー政権とケネディ政権において政策上の差は必ずしも大きくないのではないかという仮説を導くことができた。

(3) さらに、ケネディ政権の核兵器共有政策の中心を占めたとされる多角的核戦力 (MLF) についても、新しい知見を得る可能性がある。少なくとも 1962 年の時点では、複数の核共有策が並列的に検討されており、MLF が唯一の政策オプションというわけではなかった。したがって当時の政策論争を、MLF を巡る支持勢力と反対勢力の対立と見なしてきた先行研究は、不十分な理解しか示してこなかったと言える。本知見については、季刊『国際政治』第 163 号特集「『核』とアメリカの平和」への掲載を目指し、現在準備中である。

(4) ジョンソン政権の史料については、現在分析を進めている状況である。現時点における暫定的結論として、アイゼンハワー政権はもちろん、ケネディ政権と比べても核兵器の共有に否定的であることが確認できる。その結果、例えば英国政府が MLF の代替策として大西洋核戦力 (ANF) を提案すると、ジョンソン大統領や主要閣僚が強く支持するようになった。ジョンソン政権は核兵器の共有を有効なオプションと見なさず、ソ連との核兵器拡散禁止条約締結によって西欧諸国の核兵器保持を阻止しようとしたものと考えられる。その要因として、ソ連との交渉に対する期待がアイゼンハワー・ケネディ政権期より大きかったこと、英国の反対にジョンソン政権がより敏感であったこと、西独の独自核兵器開発の可能性が縮小し、西独の会心を得るために核兵器共有を導入する理由がなくなったこと、などが挙げられる。

(5) 以上の知見を踏まえると、1950 年代後半から 60 年代にかけて、西独への核兵器拡散を防止しようとした米国の政策は、ジョンソン政権期に変化したものと考えられる。さらに、米ソ関係の改善はこの変化を促した要因の一つに過ぎなかった。むしろ、西欧諸国に対する認識や西独の国内政治など、米欧関係の変化が、この問題に与えた影響を重視する必要があると考えられる。

この結論は、キューバ危機を契機とする米ソ関係の変化を重視する軍備管理史研究、冷戦史研究の定説に、一定の再評価を促す可能性がある。第一に、冷戦期軍備管理交渉の進展には、米ソ関係のみならず同盟関係が与えた影響を無視できない。本研究で観察した事例は米国と西独であるが、ソ連と東欧諸国、米ソ超大国とアジアないし中東の同盟国な

ど、軍備管理交渉の行方に影響を与えた可能性がある。事例研究の積み重ねによって、軍備管理交渉における同盟関係の影響を体系的に分析することが期待される。

第二に、冷戦の展開に関する議論についても、本研究から得られた知見に基づいて新たな仮説を提示することが可能である。アイゼンハワー政権とケネディ政権の政策に見出された連続性は、両政権の相違を相対化する必要性を明らかにしている。さらに、キューバ危機後のケネディ政権が MLF を放棄できなかったこと、ジョンソン政権の成立後一定の時間を置いてから政策転換が確認できることから、キューバ危機以降の変化を過度に強調すべきではないことを示唆している。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

① Itsuki Kurashina, “Eisenhower, Kennedy, and the ‘Fifth-Country’ Problem”, *The End of the Cold War and the Regional Integration in Europe and Asia*, 科研報告書、査読無、2010、171-191

[学会発表] (計 1 件)

① Itsuki Kurashina, “Eisenhower, Kennedy, and the ‘Fifth-Country’ Problem”, Commission of International Relations, 2009 Tokyo Conference, 2009 年 12 月 5 日、青山学院大学

[図書] (計 1 件)

① 倉科一希, 『アイゼンハワー政権と西ドイツ—同盟政策としての東西軍備管理交渉』、ミネルヴァ書房、2008 (2009 年度日本アメリカ学会清水博賞受賞)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：

種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

該当なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

倉科 一希 (Kurashina Itsuki)  
国際教養大学・国際教養学部・准教授  
研究者番号：00404856

### (2) 研究分担者

該当なし ( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

該当なし ( )

研究者番号：